

東芝・北九州工場閉鎖は撤回を

福岡労働局・九州経済産業局へ日本共産党が申し入れ



福岡労働局に申し入れ書を手渡す党福岡県委のメンバー。右から4番目は田村衆院比例予定候補=12月12日

日本共産党福岡県委員会と田村貴昭衆院九州・沖縄ブロック比例予定候補は12月12日、東芝が打ち出した北九州工場（北九州市小倉北区）の閉鎖、豊前東芝エレクトロニクス（福岡県豊前市）の事業縮小計画の撤回を東芝に求めるよう、福岡労働局と九州経済産業局に申し入れました。

篠田清党県副委員長、北九州市議団の石田康高団長、宮田精一元豊前市議ら十三氏が申し入れました。

田村氏は「東芝の一方的な撤退表明はあまりにも横暴で無責任だ」と批判。労働者と関連企業、地域経済、雇用維持への社会的責任を東芝に果たさせるよう要求しました。

福岡労働局で党側が「東芝はすでに労働者1300人を530人に減らしている。現在残っている人は広域配転が困難な人たちだ」と指摘。労働局側は「申し入れ趣旨は同じ思い。市・県と情報交換するなど連携して取り組む」とのべました。

九州経済産業局は「申し入れ内容は真摯に受け止め、局長に報告する」と語りました。

真島省三、高瀬菜穂子両元福岡県議は同日、県にも同様の申し入れをしました。（しんぶん赤旗 12月13日付）



（株）東芝北九州工場の閉鎖問題等に関する申し入れ

11月30日、（株）東芝が発表した、北九州工場など国内3工場の来年度上期中の閉鎖や豊前東芝エレクトロニクス（株）の事業縮小などの半導体事業の再編計画に、従業員とその家族はもとより、地元自治体と住民は、大きな衝撃を受けています。

北九州工場は90年以上の歴史を持つ同社最古の工場であり、現在北九州工場と豊前東芝は、LEDなどの半導体事業の拠点として、従業員約1400名（北九州工場は約530人）と地元にも多くの関連企業（北九州市内に約80社）がある県内の中核的な企業です。

今回の計画が実施されれば、1千人以上の従業員が配置転換を迫られ、家族がバラバラになったり、やむなく退職に追い込まれることになりかねません。また、関連企業の経営への影響も大きく、地域経済への影響は深刻です。

大企業の身勝手な撤退は、雇用や地域経済に多大な影響を与えるだけに、経営側と労働組合が話し合って決めるだけでなく、国や地方自治体とも話し合い、意見を聞くべきです。これまで、東芝は、国と福岡県、北九州市などの自治体から補助金など様々な支援を受けており、今回の一方的な撤退表明はあまりにも横暴で無責任です。

北橋健治・北九州市長は、「従業員や家族を思うと憤りさえ感じる」、「到底承服できない」と批判し、「何としても撤回を求める」と会見で述べ、東芝側に撤回を要請しています。また、小川洋・福岡県知事も、「従業員、家族の生活や関連企業への影響は計り知れず、地域経済に深刻な影響を与えるもので全く遺憾。北九州市などと連携し、再考を求めていく」との談話を発表しています。北九州市議会では、12月7日、東芝に計画撤回を求める決議を

全会一致で採択しました。

今、日本は、大震災と原発事故という危機を、日本国民が手を携えて乗り越えようというときです。九州の経済界や自治体も、「元気を西から」を合言葉に、九州から日本経済を牽引し、被災地の復興を支える決意を繰り返して表明してきました。こんなときこそ、東芝などの大企業は、雇用を守り、社会に恩返しをすべきです。東芝は、内部留保を1兆6100億円も貯め込んでおり、十分その体力があります。

東芝は、歴史的な円高を理由にしています。しかし、これまでも輸出大企業は、「1円の円高で数百億円の損失」と、労働者と中小企業に犠牲を押し付け、いっそうのコスト削減で円高のもとでも輸出を増やし、それがまた円高を呼ぶ悪循環をつくりだしてきました。いまこそ、政府は、大企業に対して雇用と地域経済への社会的責任をはたすよう求め、日本経済を「外需頼み」から家計・内需主導に改革することに正面からとりくむべきです。厚生労働省福岡労働局として、東芝に対し

て、工場閉鎖等の計画を撤回し、雇用の維持と関連企業に対する社会的責任を果たすよう強く求めることを要請するものです。

以上

みなさんの要求実現へ全力

衆議院比例九州・沖縄（定数21）



党国会議員団九州・沖縄ブロック事務所長 田村貴昭